

第 4 回行財政経営専門部会における議論のテーマ別整理

(平成 29 年 10 月 27 日 行政経営課作成)

1 将来人口問題から考える

(1) 税収の考え方

- ・納税世代（生産年齢人口）の減少により税収は減る。
- ・安定的な税収は「個人市民税」と「固定資産税」
- ・県内の各市においても税財政基盤の強弱は大きい。
- ・秦野市は、県内の中では税財政基盤が脆弱である。

(2) 人口減による税収減と高齢者増による社会保障費支出増への対応

- ・税財政基盤において学生数の多さが本市の弱み。⇒強みに転換
- ・増える高齢者を納税者へと変える。⇒高齢者の労働機会の充実
- ・公共サービスの提供は、誰が、誰に、何を。
- ・社会的弱者は誰か。

(3) 生産年齢人口の社会減への対策

- ・都市部への流出が目立つ⇒都心部から離れば加速してゆく。

(4) 人手不足に対応した施策と維持管理に至るまでの適正な計画

- ・子世代、孫世代が担う負担も考え、施策を実施する。⇒施策を行った時点では有益でも、子世代、孫世代には大きな負担となる施策もある。
「市民参加」の施策を展開するのであれば、その後の市民への負担も考慮されなければならない。

2 財政問題から考える

(1) 臨時財政対策債と経費削減への取組

- ・臨時財政対策債は 20 年償還。20 年先の税金で現在のサービスが成立している。
- ・平成 28 年度決算数値（秦野市）

臨時財政対策債年度末残高	206 億 1051 万円
臨時財政対策債借入額	18 億 2400 万円
臨時財政対策債元金償還額	12 億 5992 万円
普通交付税交付額	20 億 7136 万円
- ・人件費と公債費の縮減に努めてきたが、限界が見えてきた。残りは扶助費（社会保障関係経費）の抑制

(2) 財政健全化への取組について

- ・プライマリーバランスを保った財政運営の今後の展開⇒公債費の縮減を行ってきたが限界となっている。臨時財政対策債の発行を抑制するほかないが、行政サービス自体が減らない。むしろ増え続けている。

(3) 無駄のないインフラ整備への投資とは

- ・平成25年度から集中的な投資により財政構造の変化が目立っている
- ・公共施設等の維持管理費用への対応策

(4) 納税者間への世代間格差と効率的な配分について

- ・納税世代へ還元される行政サービスが少ない。納税への納得感が希薄となっている。本来的な社会的弱者とは高齢者を支える負担が大きくなっている納税世代ではないのか。

(5) 行政の歳出負担減のための取組とは

- ・現状の事務改善の取り組みでは、毎年度数億円伸び続ける社会保障関係経費への対応はできない。

(6) 財政構造の改善が困難⇒ソフト面での改善はどうか。

- ・義務的経費「人件費」「公債費（借金の返済）」「扶助費（社会保障関係経費）」⇒人件費・公債費の縮減は図ってきたが、扶助費が抑制できない現状である。
- ・「市民参加」「協働」による行政施策の展開

3 地域・コミュニティ問題から考える

(1) 住民主体・地域主導の地域活動に対する行政からの支援

- ・これまでの行政主体から、既存のコミュニティや組織の活用・支援へ
- ・これまでの「協働」は行政のお手伝い。市民が主体の「市民参加」
- ・東海大学との連携の在り方

(2) 自助・公助・共助の在り方を考える

- ・日本の原風景に立ち返り、既に市民の中に芽生えているものを生かす。
- ・「結・講・連・座」かつては相互扶助により、住民が助け合って行政サービスの不足を補っていた。

(3) 広い市域面積に対応した都市形成及び市政運営への課題（コンパクトシティ化や空地・空家対策など）について

- ・自治会加入率の低下、地区ごとに高齢化が進行（特に北・上地区）
- ・市街地に対する施策と中山間部に対する施策を分けて考える必要がある。

4 地域特性の活性、秦野らしさから考える

(1) 秦野の特性を生かした街づくりにより新しい住民の呼び込みを推進

- ・ 学生アンケートから、「治安のよいまち」「それなりの田舎」に対する需要がある。⇒「安全安心なまちづくり」／「チカイナカ」・「トカイナカ」
- ・ ふるさと回帰への願望を的確に捉える。
- ・ 都会へのアクセス、治安のよさを生かす

(2) 自然環境の維持に向けての効果的な施策とは

- ・ 森林環境税の導入など、秦野の将来を見据えたシステムの施策を

(3) 交通インフラとの連携について

- ・ 小田急線の複々線化工事完了に伴う所要時間の短縮も売りになる

(4) 秦野独自の伝統的なコミュニティを地域資源として生かすための取組

- ・ 高齢化により中心的担い手が不足しつつある
- ・ 秦野らしさの欠如につながるおそれ

(5) 都市構造や秦野の現状を見据えた市政の効率的な運営とは

- ・ 市街地と中山間地の両面を抱える。
- ・ 交通インフラの撤退・縮小
- ・ 地域資源の活用
- ・ 地域貢献による課題の解消
- ・ 中山間地には市街地にない魅力がある。「水」「みどり」「自然」

5 まちづくり協働について考える

(1) 官から民へ

- ・ 市民協働、施設の市民団体への委譲、委託管理など
- ・ 「市民参加」仕組みづくり、行政のスタンス・支援のあり方

(2) 次世代アカデミーでの職員研修の成果及び今後の課題

- ・ 市民協働への職員意識の変化が見られる⇒当たり前に取組める
- ・ 職員と市民との結びつきを実現するための活かし方が課題

(3) 市民力を引き出すための工夫

- ・ 市民の意欲を生かすにはどうすべきか

6 これからの自治と職員像について考える

(1) 職住近接による職員のゆとり向上

職員の市内在住への誘導。「住居手当」の工夫など

(2) 「地域に飛び出す公務員」(元自治財政局長 椎川忍氏)

→公務員参加型地域おこしを提唱。

- ・役所に留まらず、職員としてのみならず一住民として地域に溶け込む

(3) 働き方改革への提唱

- ・身体的精神的な余裕が、生産性の向上や質のよいサービスの提供につながる(スウェーデンでの市役所の様子から)
- ・ITを活用したスモールオフィスへの取組(三鷹市など)

□秦野市職員づくり基本方針・実行計画

□平成28年度行政評価(外部評価)結果報告書「戦略的な人材育成」

□第3次はだの行革推進プラン実行計画…「次世代育成アカデミーの推進」・「人事評価制度の見直し」